

口頭発表

【分科会 4】

結婚政策の問題と課題

- 結婚・出産したい人ができる社会にむけて -

佛教大学結婚対策グループ

清水 はるな (Haruna shimizu) ・ 中川 佳瑚 (Kako nakagawa)

中島 華清 (Kasumi nakazima) ・ 〇西名 美喜 (Miki nishina)

(佛教大学社会学部現代社会学科)

キーワード：晩婚化、少子化、結婚支援

1. 研究の背景

結婚に対する価値観や願望は異性または年齢によって変化や違いは起こり得るのだろうか。現代の日本の社会において、未婚化・晩婚化問題が引き起こる中、結婚支援政策は実際に晩婚化や少子化の進行を抑制できているのだろうか。社会全体が結婚に関係する社会問題を改善するために私たちが実際に行っていくべきである活動を模索し社会全体の提案へとつなげたい。

2. 先行研究の整理

1980年代の20～30代の若年層は、男性の半数弱・女性の7割が結婚していたのに対し、近年では生涯未婚率の上昇・晩婚化が進行している。その理由として、20代前半は「まだ若すぎる」「まだ必要性を感じない」などの自らの意思で積極的に未婚にとどまっており、20代後半は「結婚相手がいない」という消極的な理由が圧倒的に首位を占めている。

また、結婚と経済力は大きく関係しており、結婚の大きな障壁となっている原因は「賃金不足」である。個人のコミュニケーション能力が低いと職業困難につながり、低収入になれば経済的に結婚が困難になる。年収が高ければ高いほど結婚を望む人が多い中、バブル景気以降に若年層の非正規雇用者が増加したため結婚が遠のき、経済的な理由から結婚を望んでいてもできない現状にある。よって、国内における少子化・出生率の低下が大きな問題になっている。

そこで政府は、問題の焦点を「少子化」にあて子育て支援を積極的に促進し、少子化の解決には男女の出会いが必要不可欠であるとした。少子化対策に新たに取り入れられるべき結婚政策として、結婚紹介サービスや婚活イベントなどの出会いの場を設けている。

3. 調査と結果

それでは実際にどのような結婚支援が行われているのであろうか。京都市の担当部局と民間結婚相談所に2020年10月にインタビュー調査を行った。

3.1. 京都市の調査から

京都市では図1に見るように、全国平均と比較して未婚率が高い。

そうした中で、京都市が平成21年に行った



「図1 未婚率について」

意識調査では、未婚の方の約9割が結婚を望んでいる一方、未婚の約4割が「結婚したい異性に巡り合えない」という理由を挙げていた。そこで、京都市は結婚を望む人々に出会いの場を設けるため平成22(2010)年度から、婚活支援事業を行っている。

こうした事業の中心が婚活イベントである。京都市は毎年婚活支援イベントを開催し、約300人の25～45歳といった幅広い年齢層の男女が文化体験やクッキングなどの複数の企画を通じた交流をしている。その事業では出会いの場を提供することを主に重視しているためマッチングや付き合い後の支援は行っていない。したがって利用者が結婚したかどうかは不明である。

加えて、結婚後の経済的支援は京都市は行っておらず、内閣府が行っている新婚生活30～60万円補助の結婚新生活支援事業については、京都市は対象外としている。

以上のことから、京都市は結婚を望む市民の人々に対して出会いの場としてイベント事業を中心に行っていた。しかし、マッチングや付き合い後や結婚後の支援が行われていないため、理想の相手を見つけることが容易ではなく時間を要する利用者や相手ができても不安な利用者が出てくるだろう。また、経済的な面から結婚に踏み込めない利用者が存在してしまうという課題があると考えられる。

3.2. 民間結婚相談所の調査から

それでは、マッチングサービスを行っている結婚相談所ではどのような結婚に対する支援が行われているのであろうか。民間のA結婚相談所に話を伺った。

A結婚相談所によれば、晩婚化には2つの側面があるという。第一に、勤務時間や通勤時間の増大により、異性との出会いの機会が減少していること、第二に、結婚適齢期である20～30歳の男性は経済的な理由から結婚が難しいと考えている人が多いことである。結婚すれば女性の収入も併せ逆に収入は増えるはずだが、男性からすると結婚は「妻子を養う」というイメージとして受け取る人が少なくない。そのため、結婚相談所の利用が遅くなる傾向があるという。

利用者の職業は、いわゆる「ブルーカラー」と呼ばれる製造業や建設業よりも「ホワイトカラー」と呼ばれる会社員や公務員などの利用者が多数を占めている。結婚相談所を利用するにはある程度の金額を要するため、利用者はかなりの結婚願望と収入がある人だと考えられる。そのため「ホワイトカラー」は「ブルーカラー」よりも出会いが少ないが、結婚願望が強く、収入が安定しているかもしれない。

利用者の年齢は、男性利用者の年齢層の大半は28～30代前半、女性利用者の大半は25～26歳である。この年齢層の差から結婚を考える年齢が性別によって異なることが考えられる。晩婚化の理由でも挙げたように、男性は結婚に「妻子を養う」というイメージを強く持ち、女性よりも結婚を考える時期が遅くなるようである。

A結婚相談所によれば「結婚＝男性が妻子を養う」というイメージが現代においても少なからず浸透していることで、特に男性の年齢層が高くなっている。このイメージが晩婚化を進行させ、少子化という社会問題が引き起こされているのではなかろうか。

4. 提案

以上の先行研究と調査結果から、少子化・晩婚化をめぐる結婚政策として行政は結婚支援事業を行い出会いの場を提供しているが、結婚後の支援、特に経済的支援を行っていない。しかし結婚相談所によれば、そもそも結婚適齢期の若年層、時に男性若年層が、経済的理由により結婚を先延ばしにする傾向があり、結婚後の経済的な問題の解決が出会いの場に足を向かわせることになることが推測される。

ここから私たちは次のような提案を行いたい。第一に、行政が出会いの場の提供だけではなく、結婚後も経済的支援を行う政策を積極的に取り入れるべきであると考え。経済的支援を行うことで結婚を積極的に考える人は少なく

ないだろう。今春にはコロナ禍による緊急支援策として一人当たり10万円の給付金が支給されたが、少子化による人口減少もコロナ禍に匹敵するほどの社会的問題を引き起こすと考えれば、結婚支援として一世帯当たりの給付金を検討してもいいのではないかと考える。

第二に男性の結婚に対するイメージを変え、男性から見て「妻子を養う」のではなく「夫婦で支え合う」というイメージを創出することが必要であると考え。男女共同参画や女性活躍に観点からも「男性が主に仕事を担う」という男性自身のイメージを変えることを提案したい。

第三に、京都市がマッチングや付き合い後の支援を行っていないことに対しては、民間結婚相談所を連携することで、マッチングや付き合い後の支援を行うことができるのではないかと考える。これらの取り組みを導入することで利用者はより安心し、理想の相手をはやく見つけることが可能になるかもしれない。

第四に、晩婚化が進行する現代だからこそ、学生のころから結婚を考えられるセミナーを学校内に導入し、結婚を身近に感じられる機会を拡大することを提案したい。特にここで取り上げた経済的支援や男性の結婚観を学生のころに学ぶことが必要であると考え。

こうした提案が晩婚化や少子化をとどめるきっかけとなり、晩婚化・少子化という課題が解決されていくことを今後期待したい。

5. 参考文献

- (1) 田中秀和：「恋愛や結婚は個人の問題か：公的支援導入の提言」新潟医療福祉学誌会（2011）
<https://core.ac.uk/download/pdf/70370574.pdf>
- (2) 和田佐英子：「地域社会の再機能化—2 地点間結婚と婚活支援策の想像を考える—」（2015）
https://www.jstage.jst.go.jp/article/toshikeizai/15/0/15_64/_pdf/-char/ja
- (3) 西本真弓 七條達弘：「就業状態や職種が男性の結婚に与える影響」（2007）
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jps/40/0/40_KJ00009384425/_pdf/-char/ja
- (4) 自治体：「結婚したい人必見！自治体による結婚支援サービス」（2018）
https://clip.zaigenkakuho.com/konkatsu-shien_pref/
- (5) 京都市役所文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課：「京都 style 婚活 WEB」
<https://www.kyotostyle-wlb.jp/konkatsu/>

選択的夫婦別姓導入に関する課題解決に向けて

-大学生に対する意識調査から-

京都産業大学 藤野敦子ゼミナール A グループ

○志賀 皓太 (SHIGA KOTA) ・小村 治雅 (OMURA HARUMASA) ・松村 普子
(MATSUMURA AMANE) ・中村 瑞穂 (NAKAMURA MIZUHO) ・山口 順己 (YAMAGUCHI
NAOKI)

(京都産業大学現代社会学部現代社会学科)

キーワード：夫婦別姓、事実婚

1. 研究の背景と目的

日本において日本人同士の法律婚である場合、夫または妻の氏どちらかに揃えなければならない「夫婦同氏制度」を採っている。これは世界の中でもいまや日本のみが採用しているものであり、これまで夫婦別姓について非常に長く議論されてきた。最近ようやく、我が国では「選択的夫婦別姓(氏)」が国会でも議論される可能性も出てきたが、ここに至るまで非常に長かった。

「選択的夫婦別姓(氏)」とは夫婦が望む場合には、結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の氏を称することを認める制度である。そもそも選択的夫婦別姓は自由度の高いものであり、変えたい人は変えればよいし夫婦別姓がいい場合は、それを選択すればよい。にもかかわらず内閣府が男女5000人に実施した世論調査(2017年)では、選択的夫婦別姓を認めるための法改正を「してもかまわない」と答えたのは42.5%の半数に満たなかった。現在は、「夫婦同氏制度」の下、日本では法律婚の96%がなおも夫の氏を選択されている。(厚生労働省2016)。

日本では、ピエール・ブルデューが述べた「ハビトゥス」のように結婚する際の氏の選択を無意識の慣習、規範にならい、夫の方を選んでいるのではないかと考えられる。なぜ自分の姓(氏)を変え、相手の姓(氏)に合わせる意識が強く、現行の制度を維持する意見が多いのだろうか。

日本で夫婦同氏が導入されたのは明治31年で、民法746条によると、妻は夫の家に入るので、妻は夫の氏を称するとされた。後の昭和22年には民法が改正され、夫婦は夫または妻の氏を称することとなったが、現在でも明治時代の慣習が社会に浸透しているためと考えられる。

他方で、夫婦同氏にすると、変更する側に様々な不利益が生じる。特に女性の就労率が高まり、女性側が変更に伴うデメリットを感じやすくなっている。日本経済新聞(2020年)が全国の働く女性のみ2000人にインターネットで聞いた調査では、選

択的夫婦別姓をすることに74.1%の人が賛成している。

このように多くの人は、慣習として無意識のうちに同氏の選択を取ろうとするが、いったん意識下にのぼれば、現実的な選択を考えるようになるのではないかと推測した。

本稿では、人々に同氏に関するデメリットなどの情報を与え、意識化することで、夫婦別姓に対する意識が変更するのかどうかを考察し、選択的夫婦別姓に対する理解が広がるのかどうかを検討する。

2. 研究の方法

①研究方法1

未婚が100%である大学生58名を2つのグループ(1)(2)に分けてそれぞれにWebアンケート1と2を実施した。アンケート1は、性別属性と「結婚した際に夫婦のどちらの氏を選択したいか」についての意識は共通とするが、アンケート2の方では、夫婦同氏としたときのデメリット等を詳しく記載し、それを読んだか否かを確認する質問も作る。夫婦の氏の質問については「独身主義で答えられない」「事実婚をして姓を変えないつもり」「自分の姓にする」「相手のせいにする」「通称として旧姓を使用にし」「戸籍は相手の姓にする」「相手の姓によって決める」の項目で聞いた。

結果は男性も女性も情報の有無で大きな回答の差異は得られなかった。男性は自分の姓を名乗る(アンケート1では7、アンケート2では10)が多く、女性は相手の姓を名乗る(7、7)となり、情報を与えても男性の氏に合わせるという意識が高い。これらのことから、規範に従う傾向が見られる。ただし、これはもともと対面調査で実施する予定であり、きちんと情報を読んで、考慮した上で返答したのかを確認できなかった。

②研究方法2

研究方法1について結果が明確にならなかったため、グループ13名に対面でインタビュー調査を行った。ただし、この中で3人は留学生であつ

たため、分析の対象からは外す。このグループに対しては、まず何の情報も与えず、結婚した場合の氏の選択について聞く。その後、情報を与え、じっくり考えてもらった後で、意識が変化するかどうかを確認した。

表 1 インタビュー調査

	情報提供前		情報提供後	
	選択	理由	選択	理由
A女	夫の姓	好きな人と同じ姓がいいから	夫の姓	考え変わらないが手続きの多さに驚いた
B女	夫の姓	好きな人と同じ苗字に憧れ	夫の姓	社会人ではないので実感がわかないが、負担が大きい
C女	夫の姓	親もそうだから、当たり前	夫の姓	考えは変わらない、手続きが多くても当たり前のこと、銀行印を下の名前で作成済み
D女	夫の姓	伝統的である、当たり前のこと	夫の姓	男性に合わせたい、女性が望んでいるなら不平等ではない
E女	夫の姓	多数派の意見に合わせる	夫婦別姓	離婚した場合、子どもの姓などを考えると別姓の方がよい
F女	どちらでもよい	姓が変わるのは当たり前、銀行印は下の名前で作成済み	どちらでもよい	法律的で男性が変える選択肢があるのなら不平等ではない、この問題はそこまで大事だと思えない
G女	どちらでもよい	相手に合わせる	どちらでもよい	手続きが面倒、女性だけに手続きを背負わされるのはおかしい
A男	相手に合わせる	自分の姓にこだわらない	相手に合わせる	互いの仕事に支障がでるならば夫婦別姓でよい
B男	自分の姓	夫婦同姓を望む、当たり前だから	自分の姓	女性の社会進出により、法律で選択的夫婦別姓してもよい
C男	自分の姓	同姓だと家族感がある、妹には下の名前で印鑑を作成済み	自分の姓	別姓だと子どもの苗字に困る
中国人留学生に対する調査				
	情報提供前		情報提供後	
	選択	理由	選択	理由
C男	夫婦別姓	中国では夫婦別氏が当たり前	夫婦別姓	手続きが面倒
D女	夫婦別姓	中国の習慣、苗字は家族からもらったものの	夫婦別姓	女性に不便が偏っている
E女	夫婦別姓	中国では当たり前	夫婦別姓	手続きが面倒、離婚が苗字でばれる

3. インタビューの結果

対面でアンケートをとったグループでも、大きな差は見受けられなかったが、情報を与えたことで意識が変わった人達が見受けられた（表 1）。

意識が変わった人からは、「離婚した場合、子どもの名前が変わるのはセンシティブな問題になるため夫婦別姓にしてもいいと思った。」手続きのデメリットから「相手に合わせるが、女性が不平等だと感じた」との意見があり、手続きに対しての不安から意識変化しているのが見て取れる。

変わらなかった人からは「先を考えた上で印鑑を下の名前にしている」「子どもができたとき、家族としての一体感がほしい」との意見があった。また、手続きが不便であるのにも関わらず周囲の人がしてきているために疑問視をしていない人もいた。このように、世代を渡って慣習の影響が色濃く残っている。

なお、対象外であったが、中国からの留学生は「名

前を変えない、中国では当たり前だから」「自分の名前が重要」との意見があり、夫婦別姓に積極的な意見がでた。これらから日本と中国で慣習による影響が強く受けている。

4. 考察

本研究では、選択的夫婦別姓の制度に対する賛否に対する質問や情報提供をしていないので選択的夫婦別姓に対する情報提供によって賛否が変化するかどうかの調査を行っていない。これは本研究の今後の課題となるが、我々が実施した調査の結果からは、情報を与えたことで手続きによって負担の偏りを気にする意見が見られ、意見を変化させる一定の効果はあったが、夫婦同姓（氏）に対する伝統的な規範意識が意外にも高いことが示された。

5. 政策提言

伝統的な規範意識への無意識の従属を変え、より良い制度を採択するためには、社会の変化を促進させるための何らかの制度構築が必要となる。

本稿のように意識変化を巻き起こす情報提供、情報共有が大きな政策として考えられる。

情報提供や情報共有の具体的な手段としていくつかのことが提案できる。

一つは、『制度について勉強する場を作ったり、ディスカッションをしたりする公共的な場を設ける』ことを提言する。知らない人同士が集まって1つのテーマについて対話をする、情報共有の「場」作りによって、問題意識が高まると同時に我々の世論が形成されていき、新たな制度が社会の中に取り入れられることにつながると思う。結果として本稿の例であるような選択的夫婦別姓への理解や世論形成に繋がるのである。

もう一つは、我々が正確な意味合いや根拠が伝えられるようなエビデンスに基づく政策の情報伝達である。今まで、選択的夫婦別姓についての議論は行われてきた。しかし、我々には正確で必要な情報が届いていない可能性がある。世論調査などのアンケート調査の方法に対しても、「選択的夫婦別姓」とは何かといった詳しい内容が知らされていないのであればアンケートの回答を正確にすることはできない。結果としてそれらの回答が信頼できるデータにはならない。そういったアンケートのデータから、人々は意識を形成することもありえるため、行政の調査に対しても意識改革していく必要があると言えるかもしれない。

6. 参考文献

- 総務省 【 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/kyuuji.html 】
- 厚生労働省
- 内閣府 【 <https://survey.gov-online.go.jp/h29/h29-kazoku/zh/z16.html> 】

就農プログラムによる農業関係人口の発掘・育成 —若者への訴求力を高めるための方策—

杉岡ゼミ上田チーム

○上田有希乃 (UEDA YUKINO)、田中結麻 (TANAKA YUMA)、深川春輝 (FUKAGAWA HARUKI)

(福知山公立大学地域経営学部地域経営学科)

キーワード：就農、若者、関係人口

1. はじめに

本研究は、若者の農業離れや新規就農者が少ないことによる農業従事者の高齢化・人口減少といった課題を現状分析したうえで、2つの事例を通して、農業の関係人口の創出により農業を取り巻く環境の改善のための提言を行うことを目的とする。

2. 現状分析と仮説

現在農業を取り巻く環境は、就農者の高齢化、人口減少、耕作放棄地の増大、担い手不足など、問題が山積みである。農水省(2020)より、現在わが国では新規就農者が少ないことによる農業従事者の年齢が高齢化しており、平均年齢は67.0歳、農業従事者の人口は現在192万2200人と1995年以降初めて200万人を下回った(図1)。現在農業を取り巻く環境は、就農者の高齢化、人口減少、耕作放棄地の増大、担い手不足など、問題が山積みしている。

周知の通り、農業は1年を通して野菜や果物に向き

	平成22年	27年	28年	29年	30年	31年
農業就業人口	260.6	209.7	192.2	181.6	175.3	168.1
うち女性	130.0	100.9	90.0	84.9	80.8	76.4
うち65歳以上	160.5	133.1	125.4	120.7	120.0	118.0
平均年齢	65.8	66.4	66.8	66.7	66.8	67.0
基幹的農業従事者	205.1	175.4	158.6	150.7	145.1	140.4
うち女性	90.3	74.9	65.6	61.9	58.6	56.2
うち65歳以上	125.3	113.2	103.1	100.1	98.7	97.9
平均年齢	66.1	67.0	66.8	66.6	66.6	66.8

図1 農業就業人口及び基幹的農業従事者数の推移

合っていかなければならず、休暇が少ない。また、天候に左右されやすく、実際にやるとなるとリスクが高い。その上、意外と重労働で大変、汚い、低賃金、実績が出るまで時間がかかるなどのマイナスなイメージをもたれることが多い。したがって、農業を始めたとしても初心者が手を出すには、ある程度の知識がないと難しい。特に若い人にそういったイメージを持っている人が多く、若者の農業離れが大きな課題となっている。こういった現状から筆者らは、農業のマイナスなイメージがプラスイメージに変わり、農業の魅力や楽しさやりがいなどが体験を通して分かると、農業に携わりたいと思う人が増えるのではないかという仮

説を立てた。

そこで本研究では、新たな農業の担い手として、若者にニーズがあるかを把握すべく、2人の農業従事者の実態を調査した。

3. 事例研究

1例目は、福知山市三和町で万願寺とうがらしを作っている株式会社Seasonの事例である¹。Seasonでは、長期滞在の許されたビザを使用し、働きながら学ぶワーキングホリデーを導入しており、外国人は日本の文化を学びながら農業に従事し、企業側は短期的な労働力を確保することが出来る仕組みを整えている。最初は沢山の失敗もあったようだが、今では万願寺とうがらしという柱が出来て安定し、今後は三和ぶどうも展開するとのことであった。そのためにも人手が足りず、今後は農業に関心ある若者をターゲットに農業関係人口を広げたいとのことであった。すなわち農業の担い手としての若者にニーズが確認できた。

2例目は、京都府京丹後市でOrganic Cafe てんとうむしばたけを展開する梅本氏の事例である²。梅本氏は肥料としては枯れ草しか使用していない方法を取り入れている日本でも珍しい農家である。地元では、小学生と一緒に土に触れる勉強や農業体験を行い、地域内外への食育にも力を入れているという。また、育てた野菜や卵から全部自給自足の直売所兼カフェOrganic Cafe てんとうむしばたけをオープンさせた。コロナ禍によりテイクアウトからのスタートとなったが、カフェをオープンするなり常時予約、それも若い人で満席の状態が続いているという。以上からこちらの事例も農業の担い手としての若者にニーズはあると言えるだろう。

4. 政策提言

以上の事例研究から限られた事例ではあるが、若者の農業へのニーズがあることが確認された。そこで、以下では、こうした若者へのさらなる農業に対する訴求力をあげ、マッチングへと繋げるための方策を検討したい。

具体的には「1Dayの就農プログラム」の提案である。

先述の通り、農業のイメージと言われると、稼げない、忙しい、休みがないといったマイナス面が多く、その固定概念や第一印象のマイナスを払拭する必要性があるからである。このプログラムでは、その固定概念から入らないような募集方法やプログラム内容を展開する。例えば募集方法としては、SNS、とりわけ視覚情報が大部分を占める Instagram の活用が挙げられよう。普段身近に感じる事のない農業というワードから情報を入手して、応募するという流れは考えにくい。逆に普段使う媒体からふと流れてくる情報の中に、魅力的な風景や気になるような写真があると目を向けてしまうものである。そこで、このような人間心理や行動のパターンを利用して、目を引く写真で Instagram を最大限活用して発信してみてもどうか。

次に、人が集まれば「対話」が重要である。具体的には先輩就農者との対話を組み込んでみてはどうだろうか。農業の魅力や楽しさ、やりがいの話は勿論重要であるが、辛い部分もある。これらのネガティブ情報もあらかじめ伝える事で信頼感は増すであろう。

そして、仕上げは対話を通して現実を知ったあとに実際に体験するプログラムである。ここでの作業は実際に身体を使う事がポイントで、例えば収穫を体験すれば、農業の良し悪しどちらも感じられるだろう。最後は収穫した物を頂いてプログラム終了である。実際に収穫したものを頂く事で農業を身近に感じる事にも繋がると考える。さらに、プログラムの終了後に生産者と参加者がつながり続け、地元の方々がよく食べる野菜の食べ方や調理方法を定期的に発信するというのも一案であろう。

なお、応用編としては 1Day に留まらず、期間を増やした就農プログラムも検討の余地がある。例えば、人手不足となりがちな収穫期などに、ワーキングホリデーや有償インターンシップなどで収穫の手伝いをしてもらうというイメージである。雇う側は正規雇用をするわけではないので、短期間の雇用で人件費を抑える事ができ、かつ、農業の在り方やこれからの農業について考える機会も提供できよう。

以上のプログラムの主たるターゲットは特に都会に住む若者、とりわけ、農業が身近にない、都内で野菜を買うには高すぎるといった悩みをもつ若者である。一度お世話になった土地や農家の方には、定期的に交流をはかれる繋がりが出来るものである。まさにこれは、「農業関係人口」と呼んでも良いのではないだろうか。

ともあれ、このような 1Day の就農プログラムから始まり、アフターケアもしっかりと取った農業を身近に感じられるようなプログラムが若者の新たな農業の担い手の発掘・育成には必要不可欠であると筆者らは考える。

5. まとめ

以上のように、まず農業はイメージを変革するのが重要である。具体的には、就農プログラムを通して農業に存在するマイナスイメージを払拭し、気にかける、目にとめてもらう事である。

農業の現状を見るとまだまだ課題は山積であるが、農業に直接携わってなくとも、野菜を購入するだけでも農業の世界に間接的に関わっている事になる。これも農業関係人口の予備軍となるだろう。そのような意識から農業の世界を見初め、身近に感じられると、農業の世界に新たな担い手が増えると考ええる。

参考文献

(1) 農林水産省「農業労働力に関する統計」 <<https://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/data/08.html>> 最終閲覧日 2020 年 10 月 28 日

¹ 代表取締役である久保氏に 2020 年 10 月 26 日に訪問調査。

² 代表の梅本氏に 2020 年 10 月 17 日に訪問調査。

親の学歴が女性の就労・政治意識に与える影響

京都産業大学 藤野敦子ゼミ

○永倉 佑香 (Nagakura Yuka)・テイ エイ (Tei Ei)・森 春奈 (Mori Haruna)
中多 恵 (Nakata Kei)・岡田 純寧 (Okada Ayane)・平田 悠真 (Hirata Yuma)

(京都産業大学 現代社会学部現代社会学科)

キーワード：格差、政治参加、再生産

1. 研究の目的

日本では2016年に「女性活躍推進法」が施行された。ここでは、女性が自分の意志でキャリアを構築し、スキルを十分に発揮することが可能な社会づくりが強く唱えられている。しかし逆に言えばこれまで女性が十分に自身のキャリアを実現できていないことを意味する。就業率において労働人口総数に占める女性の割合は年々増加しているが、2019年の男女別正規・非正規構成比率では男性22.3%に対して、女性は56.4%を占めている。女性は、仕事と家庭との両立の葛藤で、仕事をやめたり、非正規労働者を選択したりしやすく、結果として経済的に不安定で社会的弱者に陥りやすい。これは日本だけでなく、世界共通の傾向である。事実、2020年のCOVID-19による経済悪化で非正規雇用者は失業したり、収入が減り、生活費や養育費に困窮したりする人の多くは世界的に女性の傾向が強いことが指摘されている。

このように長い間女性はなかなか経済的自立等ができてこなかったのはなぜなのだろうか。本稿では、それを階層的再生産と関連していると考え、親の学歴、特に母親が娘の性別役割意識や就労あるいは政治意識等にどのような影響を与えているかを考察する。

これまで世代間で階層等が再生産されるという考え方は、ピエール・ブルデューをはじめ、多くの社会学者達によって指摘されてきた。親が高学歴であれば、子も高学歴になりやすいことはよく知られている。また、ジョージ・H・ミードによれば、子は、親の元で、特に娘は母から、息子は父から社会化されながら成長するため、それぞれの同性の親から考えを受け継ぐ傾向があるとされる。

このようなことから、女性が低地位にとどまりつづけたり、無意識のうちに女性が社会的弱者にありつつも声を出せなかったり、性別意識を受容したりしてきたとも言える。本稿ではそういったことを脱するには、どのような方策が必要かを検討する。

2. 方法

本稿では2018年に13歳から29歳までの男女を対象に7つの国（日本、韓国、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン）で実施

された「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」を用いる。このデータは、東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブセンターから使用の許諾を受けたものである。そこで、得られたデータからうち、義務教育を超えた年齢である16歳から29歳の女性3134を使用する。データを用いて女性回答者の「父親の学歴」そして「母親の学歴」と女性回答者の性別役割・就労・政治に関連する意識とクロス集計し、カイ二乗検定、クラメルV（文中CV）の導出を行った。

なお、父親、母親の学歴については「大学以上＝高学歴」と「大学に行っていない＝低学歴」の2つに区分した。またそれぞれの意識についても、賛成・反対、あり・なしなどの2つの区分にしている。そのため、クロス集計表は2×2のクロス集計表となる。

3. 分析の結果

結果は、表1と表2にまとめられている。

- ① 娘の性別役割分業意識に対する影響（表1）
娘の性別役割分業意識は、母親の学歴との関連性はないが（CV=0.007）、父親の学歴との関連性がみられる（CV=0.067）。父親が高学歴であれば、娘はその意識に反対する傾向がある。
- ② 娘の母性神話に対する影響（表1）
父親の学歴との関連性がみられない（CV=0.013）が、母親が高学歴であれば、娘はその意識に反対する傾向がある（CV=0.040）。
- ③ 娘のフルタイムで働く意思に対する影響（表2）
父親（母親）が高学歴であれば、娘のフルタイム就労希望の割合が高い。父の学歴も母の学歴も娘のフルタイムで働く意思に関連している（父：CV=0.076 母：CV=0.052）。
- ④ 娘の政治関心に対する影響（表2）
父親（母親）が高学歴であれば、娘の政治関心が高くなる。父の学歴も母の学歴も娘の政治関心と関連がある（父CV=0.129 母CV=0.074）。
- ⑤ 娘の政策決定への参加意思に対する影響（表2）
父親（母親）が高学歴であれば、娘の政策決定への参加意思が高くなる。（父CV=0.165 母CV=0.067）

表 1. 親の学歴と性別役割意識 クロス集計

娘の価値観		親の学歴	父親		母親	
			低学歴	高学歴	低学歴	高学歴
男は外で働き、女は家庭を守るべきだ	賛成		25.90%	19.60%	17.90%	18.40%
	反対		74.10%	80.40%	82.10%	81.60%
	カイ 2 乗		$\chi^2 = 0.028*$		$\chi^2 = 0.734$	
子供が小さいときは、子供の世話は母親がするべきだ	賛成		35.10%	36.50%	39.90%	35.60%
	反対		64.90%	63.50%	60.10%	64.40%
	カイ 2 乗		$\chi^2 = 0.666$		$\chi^2 = 0.043*$	
(* < 0.05)						

表 2. 親の学歴と就労・政治意識 クロス集計

娘の価値観		父親		母親	
		低学歴	高学歴	低学歴	高学歴
フルタイム	なりたいたい	64.50%	72.10%	68.20%	73.50%
	なりたくない	35.50%	27.90%	31.80%	26.50%
	カイ 2 乗	X ² =0.026*		X ² =0.022*	
政治関心	あり	47.80%	62.20%	56.30%	64.30%
	なし	52.20%	37.80%	43.70%	35.70%
	カイ 2 乗	X ² =0.000**		X ² =0.000**	
政策決定参加	したい	40.00%	58.70%	54.70%	62.00%
	したくない	60.00%	41.30%	45.30%	38.00%
	カイ 2 乗	X ² =0.000**		X ² =0.001**	
(* < 0.05, ** < 0.01)					

4. 考察

これら結果から次のような知見が得られる。

(1) 性別役割意識

性別役割意識は、性別役割意識、母性神話で、母・父の学歴の影響が異なっていることである。父親の高学歴は性役割について平等意識が高いことも示していると思われるが、母性神話に関しては、平等意識が強く影響するわけではない。仕事と家庭の両立を支持するようになるには母親からの影響を受けるということである。

(2) 就労意識・政治等の意識

就労意識、政治等の意識については、父親・母親ともに高学歴の方が、娘の意欲が高まる。細かく見ていくと、その関連性は父親の方が若干強い。つまり、母親よりも父親の学歴の差の方が娘の意欲差につながりやすい。

(1)(2)より、娘は育児等の家庭領域の意識は母親から、仕事や政治など公的領域の意識は父親・母親から受けるが公的領域の意識差は、母より父の学歴差の方が影響している。

子供の家庭環境は所与のもので子供が選択することはできない。今後、性に関わらず女性も就労などの社会活動に積極的に参加することが必要となってくる。そのために、家庭環境に左右されない学校教育を通して一般的な社会意識に触れることが重要となる。また、自分自身の家庭環境と家庭環境を相対化しながら、多角的な視点を得ることが大事である。

5. 政策的示唆

これらの知見から政治的示唆を与える。

1つ目は大学授業料の無償化である。大学進学は低所得家庭の子供では負担が大きいため、大学進学を断念する家庭も多い。しかし、学歴社会で

は、最終学歴が高校か大学かで大きく所得に差がでる。つまり低所得家庭に生まれた子供の所得は低くなり、またその子供もというように階層的再生産が生じ、世代間移動は難しくなる可能性がある。大学進学し、卒業をしなければ、好きな職に就くことすら難しく職業選択においても低所得家庭とそれ以外の家庭の格差は大きい。これは各家庭だけの問題ではなく経済にも関わることである。現在、先進国、特に日本は少子高齢化し、生産労働力人口が減少している。しかし今回の研究の結果から高学歴女性を母に持つ女性は母性神話を信じていない割合が多く、フルタイムでの就労を希望する人が多いことがわかる。この女性の就労希望を叶えることは国の経済を良くすることに繋がる。このように生産労働力人口向上のためにもまず大学授業料の無償化を行い家庭による格差を無くしていくことが必要である。

2つ目として教育制度の改革を提案する。家庭環境や親の違いにより、将来のキャリアプランの考え方が変わってくる。例えば母性神話や性別役割分業についての考え方である。またキャリアプランを考える際、育休などのキャリア制度について、間違った知識を持っているかもしれない。そのような問題に対し、学校の授業時間にジェンダー・キャリアの授業を取り入れ、キャリアプランを考えるための知識を充実させる。また教師の知識不足の差や負担を考え、外部からキャリア専門の講師を呼ぶ。こうして教師へのキャリア授業のサポートも行いながら、学生のうちにキャリアを考える際の知識を習得できるようにする。

3つ目の政策として社会的に困難を抱える人達のネットワーク形成への支援と困難を抱える人達に関する社会課題の見える化である。女性が社会的弱者に陥った場合、自己責任と考えずに社会的解決方法を見出していかなければ状況は改善しない。そこで同じような困難さを抱える者同士が問題を共有できる場作りを支援する。連帯意識を高めることで、弱者の問題が「声」としてあがってくる可能性がある。行政等は、こういった人達が抱える課題をできるだけ可視化することが重要である。社会的弱者が抱える問題を可視化し、地域全体等で共有し、皆で協働しながら解決していくことによって、問題が世代を超えて再生産されないように食い止めることができる。

参考文献

- (1) 厚生労働省：国民生活基礎調査（2019）。
- (2) 村松幹子：女子学生のライフコース展望とその変動、教育社会学研究第66集 pp.137-155（2000）。

福知山市における廃校問題の調査と提案

福知山公立大学地域経営学部大谷ゼミ

○坂本賢吾 (Sakamoto Kengo) ・磯邊文乃 (Isobe Ayano)

加藤颯一郎 (Kato Soichiro) ・黒川拓馬 (Kurokawa Takuma)

清水椋太 (Shimizu Ryota) ・三根楓子 (Mine Fuko) ・山崎優 (Yamasaki Yu)

(福知山公立大学地域経営学部地域経営学科)

キーワード：廃校問題、大学生の貧困問題、学生住宅

1. はじめに

近年、廃校の増加が問題となっている。「平成 30 年度廃校活用施設等活用状況実態調査の結果について」によると、毎年約 500 校もの学校が廃校になっており、施設が現存している廃校の数は 6580 校ある。そのうち全体の 20%にあたる 1295 校が、活用の用途が決まっていない現状にある。私たちの通う福知山公立大学が位置する福知山市においても廃校は増加しており、現在活用を募集している廃校は 8 校になっている。野沢、谷口、恒川、太幡 (2012) は、「学校は地域において重要な存在であると同時に地域社会の活性化の役割を担う重要な公共施設であり、また再利用時には高い転用の可能性を持った施設であると考えられる。」としており、こうした施設が未活用のまま放置されているのは地域にとって問題であると考えている。

また、新型コロナウイルスによって全国的に学生の貧困問題が顕在化する中で本学学生においても同様の問題があるのではないかと考え、大学生の貧困問題と廃校問題の両者を解決できる方法を考えることにした。本研究では、先述した 2 つの問題について実際に行った調査とその考察を基に、解決を図るための政策提言を行う。

2. 対象と方法

私たちは先述した問題が本当に存在しているか、提案する政策が実現可能性のあるものか明らかにすることを目的として調査を行った。具体的には、①本学学生への Google form を活用した調査票調査 (2020 年 10 月 12 日から 10 月 15 日)、②福知山市役所資産活用課への聞き取り調査 (2020 年 10 月 14 日)、③廃校周辺での実地調査 (2020 年 10 月 8 日) である。

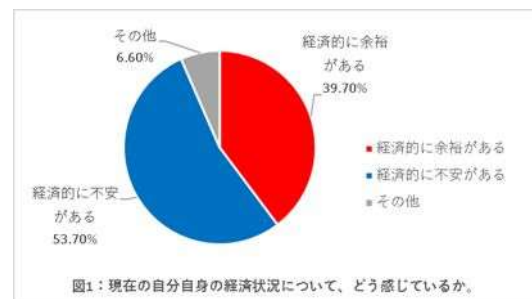
3. 調査結果

3.1 大学生への調査票調査

本学学生に対し調査票調査を行った結果、123 名 (1 回生：76 名、2 回生：34 名、3 回生：11 名、4 回生：2 名) の回答が得られた。回答結果は以下の通りである。

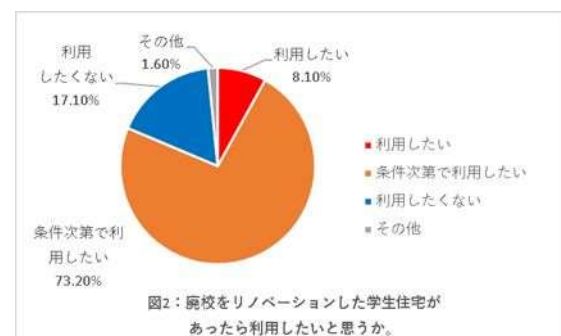
まず、本学学生の生活実態として全体の 51.2%

の学生が奨学金をもらっており、74.8% の学生がアルバイトを行っていることがわかった。また、53.7% の学生が経済的な不安を感じており、それに伴い現在の住まいの家賃にも満足していないことも明らかとなった。



出所：筆者ら作成

次に、廃校活用に関する思いとして廃校問題に対する関心度は決して高いとは言えないが、私たちの考える廃校をリノベーションした学生住宅への関心はあることがわかった。廃校をリノベーションした学生住宅に求めるものとして周辺環境 (コンビニエンスストア、スーパーマーケットがあるか等) の利便性や家賃の安さが上位となった。



出所：筆者ら作成

3.2 市役所への聞き取り調査

福知山市は 2018 年 3 月に隣の丹波市で行われた「廃校利活用フェア in たんば CITY」を知ったことを契機に、「福知山市廃校 Re 活用プロジェクト」を始めた。学校は地域のシンボリックな存

在であることや、維持管理費が年間で約100万円かかることから、廃校を放置せず、活用することが望ましいとしている。

採用の条件として、地域とともに歩んでいける事業者からの提案であること、校舎全体を活用すること、地域の理解を得ることを挙げている。そこで、市は福知山市周辺の企業だけではなく、京都市周辺の企業ともマッチングを図ることを目的として、今年から「福知山廃校マッチングバスツアー」を行っている。

市は周辺の市町村と比べると家賃相場が高めであり、新型コロナウイルスの影響も相まって、学生に貧困問題が生じていることを認知している。市職員の一部からは学生のための住宅が必要であるという声も上がっている。しかし、廃校の活用には市街化調整区域による規制の問題があり、施設の用途変更にも許可が必要である。

3.3 廃校周辺での実地調査

実地調査を行った結果、対象となる廃校の周辺環境や交通の利便性が明らかになった。本学から旧天津小学校へ向かうのに用いた経路は、本学→福知山駅→牧駅→旧天津小学校であり、約50分で到着した。周辺には飲食店や郵便局、少し離れたところにコンビニがあり、十分に生活できる環境であると判断した。一方、旧佐賀小学校へ向かうのに用いた経路は、本学→松縄手のバス停→土のバス停→旧佐賀小学校であり、約1時間20分で到着した。周辺には果物の直売店や遠く離れたところにコンビニがあったが、生活環境が整っているとはいえる状況ではなかった。

4. 政策提言

以上の調査結果から、廃校問題と大学生の貧困問題の双方の解決につながる1つの手段として、廃校をリノベーションした学生住宅を提案する。

まず、廃校を活用する理由として、廃校の維持費が市政の圧迫につながっていることや、地域社会において活性化の役割を担う重要な施設が放置されていることが挙げられる。また、高知県大豊町にある大田口テラスの事例と同様に、廃校を改修する際に受けられる国庫補助制度を活用することで、改修費の削減につなげられ、自治体の負担を軽減できることも、廃校を活用する理由となる。

次に、学生住宅として活用する理由としては、市が採用する条件として校舎全体の活用を挙げていることや、学生住宅が大学生の貧困問題の解決の一助になると考えられるからである。大学生への調査の結果から、経済的不安を抱えている学生は半数を超えている。その要因の一つとして家賃があると想定したとき、一般的な家

賃相場より安いといわれている学生住宅であれば、学生の経済的負担を軽減することができると考えている。

以上のことから、廃校をリノベーションした学生住宅として活用することにより、増加し続けている廃校の活用手段の1つになるとともに、貧困で困っている大学生の助けになるのではないかと考える。しかし、実地調査で分かったように、廃校周辺の環境はそれぞれ異なっている。旧天津小学校のようにある程度生活環境が整っているところもあれば、旧佐賀小学校のように生活するには厳しいところもある。居住するということを考慮すると、ある程度廃校の周辺に生活環境が整っている場合において有効な案であると考えられる。

5. 展望

少子化が進み廃校が増加する一方で、福知山公立大学には今年から情報学部も設置され、福知山市には今後も進学移住者が増加することが考えられる。学生住宅のニーズが高まることが予想されるが、廃校活用には市街化調整区域による規制などの課題もある。廃校をリノベーションした学生住宅を実現させるためには、今後より具体的な調査が必要になる。

参考文献

- (1) 京都府公式ホームページ 建築指導課
<https://www.pref.kyoto.jp/kenchiku/chokukenchiku.html>
最終閲覧日 2020/10/18
 - (2) 福知山市公式ホームページ 資産活用課
<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/soshiki/10/28852.html>
最終閲覧日 2020/10/18
 - (3) 文部科学省「平成30年度 廃校施設等活用状況実態調査の結果について」(2019)
https://warp.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/11373293/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/03/_icsFiles/afieldfile/2019/03/15/1414296_1_1.pdf
 - (4) 野沢英希、谷口元、恒川和久、太幡英亮 (2012)「廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究 ―愛知県・岐阜県・三重県の事例を通して―」『日本建築学会計画系論文集』、第81巻、第722号、p983-990
https://www.jstage.jst.go.jp/article/aija/77/674/77_865/_pdf/-char/ja
 - (5) 久保園洋一 (2016)「地域活性化を目的とした公営住宅の学生住居に関する一考察 ―兵庫県明舞団地の事例から―」『日本建築学会計画系論文集』、第81巻、第722号、p983-990
https://www.jstage.jst.go.jp/article/aija/81/722/81_983/_pdf/-char/ja
 - (6) 文部科学省「廃校施設活用事例集～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト～5」(2019)
https://www.mext.go.jp/content/20200728-mxt_sisetujo_000001235_5.pdf
- (3)～(6) 最終閲覧日 2020/10/31

『ユーモア』でテレワークを効果的に

- 日本企業のテレワークの弱点を中心に -

龍谷大学政策学部中森ゼミナール

石黒 一帆 (Kazuho Ishiguro) ○伊藤 悠希 (Yuki Ito) 大山 明日香 (Asuka Oyama)
奥田 愛永 (Manae Okuda) 落合 了介 (Ryosuke Ochiai) 木村 冬美 (Fuyumi Kimura)
栗原 萌乃香 (Honoka Kurihara) 田中 颯 (Hayate Tanaka) 辻ノ 智輝 (Tomoki Tsujino)
濱口 朋哉 (Tomoya Hamaguchi) 濱田 ゆうか (Yuka Hamada) 山口 奈々帆 (Nanaho Yamaguchi)

(龍谷大学 政策学部 政策学科)

キーワード：ユーモア、テレワーク、生産性

はじめに・研究目的

新型コロナウイルス感染拡大の影響により多くの企業でテレワークが導入されている。テレワークは働く時間や場所の自由度を高めると言われている一方で、日本経済新聞だけでも2020年2月21日から10月1日でテレワークの弱点に関する44件もの報道がなされており、コミュニケーション不足や社員の心理的負荷、生産性の低下が指摘されている。これらの原因の一つとして、日本はチームで協調的に仕事を進めることが挙げられる(田澤 2010)。

一部の企業は、「雑談」や「笑い」を意識的に取り入れ、テレワークの課題克服を図っている(日本経済新聞 2020年3月27日, 9月28日)。しかし、テレワークの弱点に「雑談」や「笑い」が効果的であるかを確かめたものは見当たらない。そこで本研究では、組織マネジメントの観点から、「ユーモア」がテレワークの弱点を解消し、職場の生産性を向上させる条件や仕組みについて明らかにするとともに、テレワークによる生産性低下に歯止めをかける方策を検討する。

第1章 ユーモアについて

ユーモアは『『おかしき』や『おもしろさ』という心的現象』と定義され(上野 1992)、コミュニケーションの促進といった社会的な効果(丸山&藤 2015)、抑うつ低減などの心理的な効果・血液循環の促進といった身体的にも好影響を与えることが明らかにされ(五十嵐 2002)、職場の生産性向上への効果もみられている(丸山&藤 2017)。

ただし、ユーモアには多様な種類があり、その表出動機(意図)の違いによって受け手の感じ方が異なると指摘されている(渡部&稲畑他 2013)。このため(1)ユーモアの特徴(ユーモアの種類)、(2)ユーモアの目的や意図(ユーモアの表出動機)とテレワークの弱点との関係性を明らかにし、ユーモアの効果的な使い方を明らかにする。

第2章 ヒアリング調査

米国ではユーモアを用いる傾向が強く(野口 1970)、職場でのユーモアの使い方や効用を確認するために、ミシガン州とミズーリ州にある日系企業のCEOにヒアリング調査を行った。

アメリカではコミュニケーションの促進に「雑談」や「笑い」を大切にし、普段からユーモアや遊び心をもったイベント等を多く取り入れ、結果的に職場の生産性向上に効果的とのことだった。

コロナ禍にテレワークを行なった際には、挨拶や雑談等のやり取りから社員の健康状態や職務状況を把握し、社員の気持ちに配慮して余裕を持って仕事に取り組むようにしていた。一方で、日本の親企業では管理職が細やかな日報の作成を厳しく義務付けており、労務管理偏重によって、米国のように社員の気持ちに配慮した丁寧なコミュニケーションが不足気味だと指摘がなされていた。

第3章 仮説

ユーモアに関する先行研究や、テレワークの課題に対する報道やヒアリング調査を踏まえて、以下の仮説を立てる。

《仮説 1》テレワークの弱点は生産性を下げる
 《仮説 2》テレワークの弱点の軽減には、協調的環境（一体感）の形成が有効である
 《仮説 3》協調的環境を形成するには利他的動機によるユーモアが有効である

第4章 定量調査・考察

先行研究整理とヒアリング調査を基に質問を作成しアンケート調査を行った。質問は 95 項目（内訳：ユーモアに関する 55 項目、組織環境に関する 10 項目、テレワークの利点・弱点に関する 15 項目、生産性に関する 15 項目）であり、有効回答数は 1049 件であった。

因子分析の結果、テレワークの弱点として「孤独感」と「表面的(浅い形式的な交流)」の 2 因子が抽出された。ユーモアでは (1)「攻撃的」「遊戯的」「自虐的」の 3 種類と、(2)「利己的表出動機」「利他的表出動機」の 2 つの動機が抽出された。

《仮説 1》を立証するため、重回帰分析を行った。『職場の生産性』を目的変数とし、『テレワークの弱点』を説明変数とした結果、『孤独感』は生産性を押し下げ ($\beta = -0.084$, $t = -2.269$, $p < 0.05$) た。協調的に仕事を進める環境であっても社員がテレワークの弱点である『表面的』を感じると生産性を押し下げ ($\beta = -0.192$, $t = -3.384$, $p < 0.001$) たことから《仮説 1》は支持された。《仮説 2》と《仮説 3》を検証するために、共分散構造分析を行った(図 1)。

単なる「雑談」は生産性を下げた。しかし、雑談が『協調的環境(一体感)』や社員の「仕事での気持ちの余裕」を押し上げることで、テレワークの弱点を押し下げていた。また、『協調的環境(一体感)』には、『遊戯的ユーモア』と『利他的表出動機』のユーモアがプラスの影響を与えていた。よって《仮説 2》《仮説 3》ともに支持された。

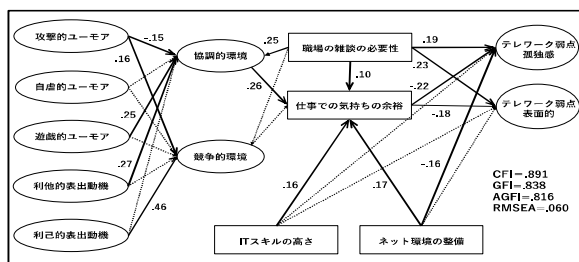


図 1 共分散構造分析結果によるパス図

第5章 含意・提案

本研究では、協調的環境の形成に役立つユーモアを明らかにした。ユーモアが協調的環境を促進し、社員の気持ちの余裕につながり、テレワークの弱点の克服に役立つことを示した。

ユーモアからテレワークの弱点低減までの仕組みを定量的に初めて明らかにしたことは、学術的貢献が大きいと言える。

また、本研究の成果を労使間に浸透させる方策について京都経営者協会の事務局長にインタビューしたところ、本研究内容を同協会と連合京都との研究会での紹介や、同協会のセミナーや研修会を通じて普及していくことができるとの回答を得た。本研究に対する実務者側の期待も大きく実践的貢献も大きいと言える。

第6章 展望

本研究では、テレワークの弱点を低減させるユーモアの種類や動機とその仕組みを明らかにした。今後は、京都経営者協会や企業の協力のもと、テレワーク下でユーモアを活用してもらい、その効果や課題を実践的に明らかにしていくことで、幅広い業種や多様な職場環境に沿ったユーモアの活用方法が提案できると思われる。そのためには京都経営者協会などと連携を密にし、定性的な研究を積み重ねていくことが必要である。

参考文献

- (1) 上野行良:「ユーモア現象に関する諸研究とユーモアの分類化について」、社会心理学研究、7 巻、2 号、pp112-120(1992)
- (2) 五十嵐透子:「看護者と看護学生のユーモアセンスの比較 多面的ユーモア尺度を用いて」、日本精神保健看護学会誌、11 巻、1 号、pp50-57(2002)
- (3) 田澤由利:「テレワークの日米比較報告と日本型テレワークの可能性」、日本テレワーク学会誌、8 巻、1 号、pp61-64(2010)
- (4) 野口彦治:「アメリカ人の精神構造 2」、横浜商大論集、3 巻、2 号、pp48-67(1970)
- (5) 丸山淳市・藤桂:「職場におけるユーモア表出者とリーダーの相互作用一名将の下には笑いあり」、日本心理学会第 79 回大会(2015)
- (6) 丸山淳市・藤桂:「職場におけるフォロワーが表出するユーモアの循環的影響」、心理学研究、88 巻、4 号、pp317-326(2017)
- (7) 渡部美晴・稲畑陽子・妹尾香苗・境泉洋:「ユーモア表出がソーシャルサポート及び表出者の精神的健康に与える影響-ユーモアの形態に着目して」、徳島大学人間科学研究、21 巻、pp49-60(2013)
- (8) 日本経済新聞 2020 年 2 月 21 日から 10 月 1 日のテレワークの弱点に関する報道 44 件(最終確認日 2020 年 10 月 30 日)

京都のワーケーションを盛り上げよう

—京都の特色を掴んだワーケーションにするには—

中井ゼミナール

○阿曾 理紗 (Risa ASONUMA)・柴山 七帆 (Nanaho SHIBAYAMA)・山腰 達也 (Tathuya YAMAGOSHI)・村上 弘明 (Hiroaki MURAKAMI)・山口 勇太郎 (Yutaro YAMAGUCHI)

(京都産業大学法学部法律学科・法政策学科)

キーワード：ワーケーション、働き方、京都観光

1. はじめに

新型コロナウイルスの影響から、働き方に対する考えが大きく変わった。三密を避けるため、テレワーク・リモートワークが増加し、新しい働き方が受け入れられつつある日本だが、新型コロナ以前にも働き方改革は潜在的に進んでいた。コロナを機に働き方改革が加速したといえるだろう。私たちは、働き方改革の一環であるワーケーションを注目し、京都を「ワーケーション」の地として利用するのは良いのではないかと考えた。まず、「ワーケーション」とは「ワーク（働く）」と「バケーション（休暇）」を合わせた造語である。京都を選択した理由は、京都には観光資源が豊富にあり、京都文化を体験出来るプログラムも組めることが大きい。また、京都の観光・ホテル業界は、現在海外からの観光客数が減少しインバウンドが見込めない。だから、この状況を打破するためにも、旅行先でテレワークするという新たな観光需要を創出することで、インバウンドと同様の効果を生むことが可能になるのではないかと考える。そして、ワーケーションを企業の福利厚生の一環として利用することが、従業員のやる気の向上に繋がると考える。

2. 現状

2019年11月に、ワーケーションの全国的な普及・促進を図ることを目的とした「ワーケーション自治体協議会」が設立され、2020年10月

28日の時点で125の自治体が参加している。しかし、参加している自治体は、地方の過疎地域と呼ばれるような自治体が多く、京都市のような都市部の自治体は参加していない。次に、2020年6月から7月にかけて、株式会社NTTデータ経営研究所、株式会社JTB、日本航空株式会社の3社は、ワーケーションの実証実験を行なった。この実験はワーケーションがその後の通常業務にどのような影響を与えるかを測定したものである。

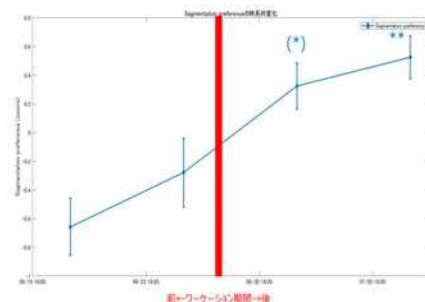


図1 ワーケーション前後の公私分離志向

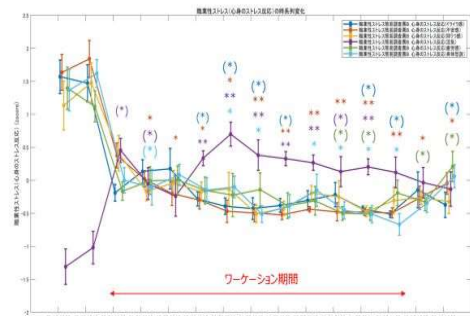


図2 職業性ストレスの変化

出所：図1.2共にNTTデータ経営研究所

この実験によると、ワーケーション前より実施後の方が、公私分離志向が高まるという結果が出ている。仕事のパフォーマンスの向上も見られ、WHOによる仕事の効率を示す指標「WHO-HPQ」が上昇している。現在ワーケーションを実際に導入している企業は1割程度にとどまっており、社会に浸透していると言えないため、政策を講じる必要がある。

3. 課題

課題としては、①通信環境が整っているコワーキングスペースの拡大だ。テレワークをするには、Wi-Fi環境が整った場所を提供しなければ、利用者の満足度は上がらない。Wi-Fi環境が整った状態を前提にしたワーケーションにする必要がある。しかし、京都のコワーキングスペース数は、まだ設置箇所も少ないのが現状だ。やはり、コワーキングスペース拡大は早急にすべきだろう。次に、②京都の春・秋の観光シーズン集中を回避だ。春・秋は桜や紅葉のシーズンであり、春はゴールデンウィークもあることから、観光客数も多い。しかし、ゴールデンウィーク後から観光客数は減り、冬は観光業も落ち着きをみせる。夏・冬の京都の魅力をアピールしなければ、季節によって偏りができてしまう。通年を通して滞在者を一定数確保したい。最後に、③京都のワーケーションに関するホームページをリニューアルだ。現在、京都のワーケーションに関するサイトを京都府が掲載している。しかし、ワーケーションのモデルプランや、京都らしさが伝わるページ作成が必要だと考える。これらの課題を克服して、京都のワーケーション実現性を高めなければならない。

4. 政策提言

政策提言は、①夏・冬の京都観光をアピール。夏は川床や比叡山をアピールし、涼しげな京都をアピールする。冬は京都体験型プログラムを中心に据える。②京都の魅力が伝わるワーケーションホームページの作成。③サテライトオフィス・コワーキングスペースを増築やリノベーション。中長期滞在可能な宿泊施設を用意。④1度

来てもらった方に SNS で拡散してもらい、拡散を行なった方にはクーポンなどを贈与する。新規獲得と共に、リピーターをついてくるようにする。

5. まとめ

解決すべき課題も多いが、これから企業・地方自治体がワーケーションを推し進める可能性は高い。ブームで終わらないように、ワーケーションという働き方が世間一般に受け入れられるようにしなければならない。受け入れられるには一度体験してもらい、仕事の生産性上昇・ストレス軽減などの効果を実感してもらい、リピーターを増やす必要がある。そのために京都の素晴らしい観光地域や魅力とワーケーションが出来るスペースやホテルをセットで知ってもらえるようなアピールをしなければならない。今回の政策提言により企業・従業員・受け入れ先の全てにおいて良い関係が結べるはずだ。

主な参考文献・URL

- (1) 松下慶太：『モバイルメディア時代の働き方 拡散するオフィス、集うノマドワーカー』勁草書房 (2019)
- (2) 京都府HP 『京都にサテライト、リゾートオフィス、京都でワーケーション』
<https://www.pref.kyoto.jp/sangyosien/satellite.html>
- (3) N T Tデータ経営研究所 『ワーケーションは従業員の生産性と心身の健康の向上に寄与するワーケーションの効果検証を目的とした実証実験を実施』
<https://www.nttdata-strategy.com/newsrelease/200727.html>
- (4) ワーケーション自治体協議会 『政府要望』
https://wave.pref.wakayama.lg.jp/020400/workation/PDF/WAJ_youbou.pdf

(最終閲覧日 2020 年 10 月 30 日)

